

～ 外部評価の結果～

事業名	内 容
未収金管理事務事業(市民病院事務局)	長期的な未収金が問題で、回収費用とのバランスを含め検討し、また未納者は病院以外にも市税等の滞納が考えられ、当該徴収部局との連携が重要である。直接訪問による分割回収は、未納者の医療難民化を防止しており今後も進めるべきである。
出張所窓口サービス事業(市民課)	費用対効果の面から廃止を検討すべき事業。ただし、廃止に伴う住民サービス低下に対する代替案を検討していくことが必要。代替案としては、身近にある公共施設(公民館など)に自動交付機を設置することなどが考えられる。
名店街ビル管理事業(財務課)	市が管理運営を続けるなら、耐震化し維持するか、取り壊して駅北の活性化を図って再開発をするか決断の時期に来ている。いずれにしても、現在入居者がいるので転居先の提示・説得を行い入居者の移転を進めていくことが条件である。
文化振興事業(生涯学習課)	文化協会のあり方について、高齢化、活動のマンネリ化、同じような事業を公民館、学校などでも実施しているなど、再考すべきときが来ている。生涯学習の観点から統合できる部分は統合して事業を実施することを検討すべきである。
勤労青少年ホーム管理運営事業(生涯学習課)	すでに指定管理者制度を導入しており管理運営は問題ないが、ホームのあり方自体が時代に合わなくなっており名称が実態とかけ離れている。施設の老朽化の問題もあり、条例の改廃も含めて施設のあり方を抜本的に見直す時期に来ている。
市税等の滞納整理事業(税務収納課)	長期滞納者の累積額と回収額の比をとるなどの成果指標を設け、計画 実行 評価 改善のサイクルを回していく必要がある。滞納整理システムを導入するとともに、税だけでなく他の徴収金も一元管理できるようにすることが必要である。
海辺の文学記念館管理事業(観光課)	観光名所の竹島入口にありながら観光施設としての役割を十分に果たしていない。また、蒲郡市の観光全体の中での位置づけも不明確である。担当課は箱物の管理運営を行っているが、庭園は別の部局の管理であり、十分に連携する必要がある。
地域子育て支援センター運営事業(児童課)	少子化・女性の社会参加にとって重要な役割を担っている。ボランティアの活用については、情報共有・合意形成機能の検討が重要である。一方、センター機能が必要とならないような地域コミュニティの育成を図ることも重要である。
みどり保育園管理運営事業(児童課)	民営化のメリットとして保育士の配置に余裕ができる、国県の補助がある、民間の特徴を生かしたサービスを行っているなどがあげられたが、メリットだけでなく、不満足度も拾って、理由を精査することでサービス向上につなげる必要がある。